



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日
上場取引所 東 名

上場会社名 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
コード番号 2580 URL <http://www.ccci.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 顕三

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 杉田 豊

TEL 045-222-5851

定時株主総会開催予定日 平成24年3月28日

配当支払開始予定日

平成24年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	193,081	△0.9	4,047	△9.9	3,861	△19.9	1,309	△39.1
22年12月期	194,834	0.6	4,494	144.6	4,823	121.8	2,149	122.9

(注) 包括利益 23年12月期 1,348百万円 (△36.8%) 22年12月期 2,135百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	29.68	29.65	1.5	3.4	2.1
22年12月期	48.74	48.70	2.5	4.4	2.3

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 △425百万円 22年12月期 48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	114,719	87,231	76.0	1,976.37
22年12月期	111,675	87,444	78.3	1,982.01

(参考) 自己資本 23年12月期 87,173百万円 22年12月期 87,399百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	15,184	3,176	△2,133	21,789
22年12月期	16,704	△14,252	△2,868	5,561

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,587	73.9	1.8
23年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,587	121.3	1.8
24年12月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		83.6	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,900	3.2	700	△58.2	600	△47.6	0	△100.0	0.00
通期	197,200	2.1	3,700	△8.6	4,000	3.6	1,900	45.1	43.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	45,003,495 株	22年12月期	45,003,495 株
② 期末自己株式数	23年12月期	895,406 株	22年12月期	907,223 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	44,105,660 株	22年12月期	44,095,800 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	170,798	△1.9	2,200	△29.7	3,244	△30.2	1,731	△28.5
22年12月期	174,081	1.0	3,131	—	4,648	360.7	2,421	376.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	39.25	39.20
22年12月期	54.91	54.87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年12月期	114,259		87,202		76.3	1,975.71		
22年12月期	110,812		86,994		78.5	1,971.80		

(参考)自己資本 23年12月期 87,144百万円 22年12月期 86,949百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,200	3.5	1,300	△24.3	900	△6.5	20.40
通期	174,300	2.1	3,600	10.9	2,000	15.5	45.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(リース取引関係)	26
(関連当事者情報)	27
(税効果会計関係)	30
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	36
(デリバティブ取引関係)	37
(退職給付関係)	38
(ストック・オプション等関係)	40
(資産除去債務関係)	43
(賃貸等不動産関係)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
5. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	50
6. その他	53
(1) 役員の異動	53

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度（平成23年1月1日～平成23年12月31日）の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復の兆しが見えたものの、東日本大震災による甚大な影響と欧州財政金融不安に伴う世界経済の減速および記録的な円高水準の継続や株価の低迷により、企業の景況感悪化し、個人消費が低迷するなど、厳しい状況で推移いたしました。

清涼飲料業界におきましては、震災発生後、製造工場や倉庫の損壊等により一時的に製品の供給不足に陥ったものの、非常時の備蓄や安全な飲料水に対する需要の高まりから、ミネラルウォーターを中心に売上を伸ばし、業界全体では前年を1%程度上回る販売数量で着地いたしました。

こうした状況下、当社グループの販売面におきましては、1月より中京エリアに中部支社を新設し、営業および管理機能を強化するとともに、重点エリアの静岡県におきましては静岡販売部を独立させ、市場シェアと売上高の拡大を目指し、地域特性に応じた販促活動を推進いたしました。また、重点ブランド「コカ・コーラ」、「コカ・コーラゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」、「綾鷹」、「い・ろ・は・す」を「コア8」と位置づけ、積極的な販売活動を展開いたしました。しかしながら、震災発生以降、当社グループおよびコカ・コーライーストジャパンプログラツ株式会社の製造工場や自動倉庫等物流拠点の一部が被災した影響による一時的な商品供給不足や前年の猛暑の反動により、当社の販売数量は前年を1%程度下回る結果となりました。

生産・物流面におきましては、コカ・コーライーストジャパンプログラツ株式会社を中心としたSCM体制の強化を図り、生産性の向上によるコスト削減に努めました。

製造設備におきましては、静岡工場においてボイラーを重油式からガス式に変更し、生産活動による二酸化炭素排出量を削減するなど環境に配慮した活動を推進いたしました。また、東海北・東海南・名古屋・静岡の全工場と東海・静岡の両物流センターで、労働安全衛生の国際規格である「OHSAS18001」の認証を取得し、労働安全衛生水準の向上に取り組みしました。

CSR活動におきましては、「法令遵守」、「製品の安全保証」、「環境保全」および「社会貢献」の4つを重点施策として取り組みました。具体的には、内部統制システムの運用によるコーポレート・ガバナンスの充実やグループ社員向け研修会の実施、サプライチェーンを通じた品質管理体制の強化等に努めました。また、全世界のコカ・コーラシステム共通のマネジメントシステム「KORE(※1)」の環境側面である「水資源保護」、「温暖化防止・エネルギー削減」、「持続可能な容器」、「廃棄物管理」の要求事項と当社グループ全事業所で認証取得している「ISO14001」を融合しながら環境保全活動を推進いたしました。

経営管理面におきましては、12月6日にザ コカ・コーラ カンパニーとの間で資本業務提携契約を締結し、12月9日にはザ コカ・コーラ カンパニーが100%子会社であるEUROPEAN REFRESHMENTSを通じて当社の既発行の普通株式を取得し、当社筆頭株主となりました。ザ コカ・コーラ カンパニーが世界各国で培った経験やノウハウと日本の主要市場で活動する当社の実行力を合わせ、競争力の強化ならびに企業価値向上を目指してまいります。

このような活動の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,930億81百万円（前期比0.9%減）、経常利益は38億61百万円（前期比19.9%減）、当期純利益は13億9百万円（前期比39.1%減）となりました。

なお、当社グループにおいては、飲料事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

※1 KORE (コア) : 「品質」「食品安全」「環境」「労働安全衛生」に関する基準を網羅し、「ISO」や各種法令の要求事項を満たし、更に厳しい基準を課した世界のコカ・コーラシステム共通のマネジメントシステム

② 次期（平成24年1月1日～平成24年12月31日）の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
24年12月期予想	197,200	3,700	4,000	1,900	43.08
23年12月期実績	193,081	4,047	3,861	1,309	29.68
増減率(%)	2.1	△8.6	3.6	45.1	45.1

今後の事業環境につきましては、復興需要を追い風とした景気持ち直しが期待されるものの、原発問題に加え、欧州財政金融不安や記録的な円高水準の長期化による景気の下振れリスクが懸念されるなど、引き続き厳しい状況で推移するものと思われまます。

こうした状況下、当社グループの次期連結業績見通しにつきましては、売上高は、エリア戦略の更なる強化に加え、ロンドンオリンピックと連動した各種プロモーションの実行や店頭および自販機でのマーチャンダイジング活

動の強化等に取り組むことで1,972億円（前期比2.1%増）を見込んでおります。

営業利益は、関東SCM体制の更なる効率的な運用等によるコスト削減に取り組んでまいりますが、競合との厳しい価格競争による販促費用の増加や、退職給付費用の増加等の影響もあり、37億円（前期比8.6%減）を見込んでおります。また、経常利益は40億円（前期比3.6%増）、当期純利益は19億円（前期比45.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比較して30億43百万円増加し、1,147億19百万円（前期比2.7%増）となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの前連結会計年度末との主要な増減要因は次のとおりであります。

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比較して48億97百万円増加し、488億91百万円となりました。これは、主として短期貸付金が減少したものの、有価証券が増加したこと等によるものです。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比較して18億53百万円減少し、658億27百万円となりました。これは、主としてリース資産や前払年金費用、ならびに関係会社株式が減少したこと等によるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比較して32億56百万円増加し、274億87百万円となりました。これは、主としてリース債務や未払法人税等が減少したものの、買掛金が増加したこと等によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比較して2億12百万円減少し872億31百万円となりました。これは、主として利益剰余金が減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して162億27百万円増加し、217億89百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は、税金等調整前当期純利益25億64百万円に対し、主として減価償却費や長期前払費用償却額116億12百万円や仕入債務の増加44億8百万円があったこと等により、151億84百万円（前期比15億20百万円収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、主として販売機器等の有形固定資産の取得による支出△84億24百万円があったものの、短期貸付金の純増減額が120億円あったこと等により、31億76百万円（前期比174億29百万円支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、主として配当金の支払い△15億87百万円やリース債務の返済による支出△5億44百万円があったこと等により、△21億33百万円（前期比7億35百万円支出減）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期
自己資本比率 (%)	81.2	81.5	80.0	78.3	76.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.0	53.6	47.1	42.9	37.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,867.2	895.6	434.1	724.3	809.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローおよび利息の支払額を使用しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 有利子負債がないため、対有利子負債比率の表示はしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を会社経営上の重要課題のひとつと位置付けており、安定的な配当を最優先とし、長期的に企業競争力・収益力の向上に努め、業績の状況および内部留保の充実等を総合的に勘案した上で配当を行うことを基本方針としており、年2回の配当を実施しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当については株主総会の決議により、中間配当については取締役会の決議により決定しており、当期の期末配当金につきましては、1株当たり18円とさせていただき予定であり、平成23年9月に実施いたしました中間配当金1株当たり18円と合わせて、年間では1株当たり36円の予定であります。

内部留保につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資費用等として投入していくこととしております。

次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、中間配当金1株当たり18円、期末配当金18円、年間では1株当たり36円とさせていただき予定であります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載しております経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、下記文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間に、ボトラー契約を締結し、また、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社との間に、委任許可契約を締結し、事業活動を行っております。当該契約の内容につきましては、「3. 経営方針 (5) その他、会社の経営上重要な事項」をご参照下さい。

② コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社との連携について

当社は、関東エリアを中心とするSCMの推進により市場でのコスト競争力強化のために業務を行うコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に資本参加し、他の関東3ボトラー（利根、三国、東京各コカ・コーラボトリング株式会社）とその協働事業に取り組んでおります。当社は主要取り扱い商品を同社より仕入れて市場に販売するため、今後の同社のコスト削減計画等の進捗如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 清涼飲料業界について

・市場競争

清涼飲料市場におきましては、市場の大きな成長は期待できない中、当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・天候要因

清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期における天候不順等は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等によるリスク

当社グループにおきましては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小化する体制・対策に万全を期しておりますが、台風、地震等の自然災害につきましては、これらを防止できる保証はありません。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 品質管理について

当社グループの商品は清涼飲料であります。当社グループは、お客様に安全でおいしい商品をご提供するため、品質管理およびフレッシュネス管理体制を推進しておりますが、万が一、品質に関する事故が発生した場合、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 経済状況による影響

・人口および個人消費の動向

当社グループの商品である清涼飲料の売上高は、営業地域である神奈川県、静岡県、山梨県、愛知県、岐阜県および三重県における人口および個人消費の動向と密接な関係があります。現在のわが国経済の状況から、今後の当社地域の人口や個人消費が急激に好転するとは想定しておりませんが、これらが急速に減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・年金資産の時価変動リスク

当社グループにおきましては、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。このため、有価証券で構成されている年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特有の法的規制

当社グループが営む清涼飲料の製造・販売事業および清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、商品の配送等の事業には、「食品衛生法」、「製造物責任法（PL法）」、「道路交通法」および「独占禁止法」など様々な規制が存在しております。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全な商品の提供に努めてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 環境関連について

当社グループは、全事業所で認証取得している「ISO14001」と全コカ・コーラシステムで独自に開発・導入している「KORE」の2つのマネジメントシステムを有効に活用し、環境保全に積極的に取り組むと同時に法令を遵守し、環境汚染の防止に努めておりますが、万が一、環境汚染等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社で構成され、清涼飲料の製造・販売を主な事業としており、さらに清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、商品の配送等の事業を営んでおります。

当社グループの事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

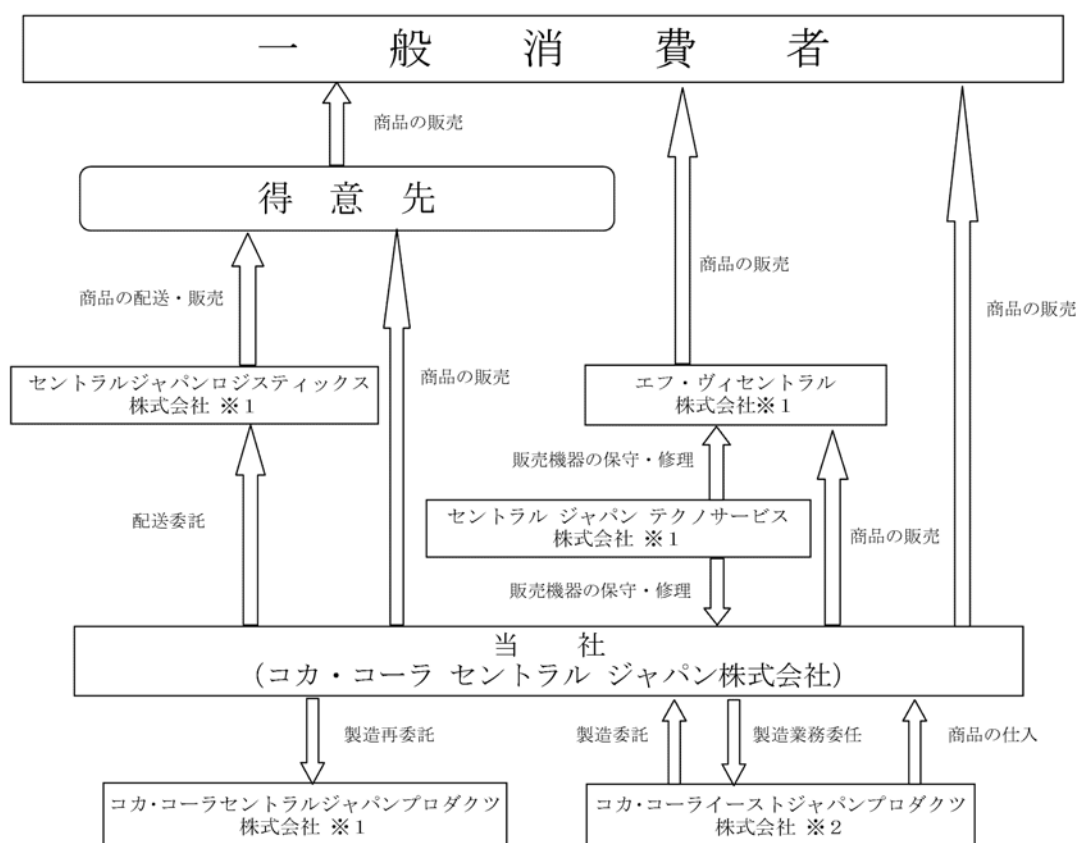
(1) 清涼飲料の製造および販売

当社、 セントラルジャパンロジスティクス株式会社、 エフ・ヴィセントラル株式会社、 コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社が行っております。

(2) 販売機器の保守および修理

セントラル ジャパン テクノサービス株式会社が行っております。

これを図示すると次のとおりとなります。



※1は、連結子会社 ※2は、持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の3つの経営理念

「お客様に商品の安全をお約束し、爽やかさと満足をお届けします」

「株主、従業員の期待に応え、企業価値を高めます」

「地域社会に貢献し、環境の持続的な改善に努め、良き企業市民を目指します」

のもとで、経営基盤を強化し、低成長下であってもグループ全体の収益基盤の強化と、経営の充実を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする平成24年12月期の経営指標は、売上高営業利益率1.9%に設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年12月6日にザ コカ・コーラ カンパニーと資本業務提携契約を締結いたしました。今後は当社の事業戦略の策定、実行、促進などの事業運営に関する事項について同社と連携・協議し、事業の発展を図ってまいります。なお、中長期的な経営戦略につきましては、ザ コカ・コーラ カンパニーがグローバルに掲げる長期成長戦略「2020VISION」を踏まえ「売上高成長」、「コスト削減」、「人材育成」を中心とした戦略を策定中であり

(4) 会社の対処すべき課題

清涼飲料業界におきましては、原材料価格の高騰等の懸念材料に加え、景気の先行き不安による消費低迷が想定されます。こうした中、当社グループは中期経営計画「Re-birth 2011」のもと、SCMコストの削減を中心に収益構造改革を進め営業利益を確保してまいりましたが、連結売上高は減少傾向にあり、当社グループの持続的な成長に向け売上高の成長は優先課題となっております。来年度以降も引き続きSCMを中心としたコスト削減に努めるとともに、チャネル・エリア戦略のさらなる強化により利益を伴う売上高・販売シェアの拡大を目指してまいります。

また、お客様に安全な製品とサービスをお届けすることを最優先し、引き続き「Live Positively (リブ・ポジティブリー)ー世界をプラスにまわそうー」を指針とし、「法令遵守」、「製品の安全保証」、「環境保全」および「社会貢献」の4つをCSR推進の重点施策として取り組んでまいります。「地域に信頼され、必要とされ続ける企業」となるよう地域社会と深く関わりあいながら、ともに持続的な発展を実現してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、神奈川県、静岡県、山梨県、愛知県、岐阜県および三重県におけるコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結しており、この契約に基づき、当社はザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社との間で、委任許可契約を締結し、当社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に製造業務を委任しております。

また、さらなる競争力の強化ならびに企業価値向上を目指すために、ザ コカ・コーラ カンパニーとの間で資本業務提携契約を締結しております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,566	5,794
受取手形及び売掛金	14,005	14,241
有価証券	—	16,000
商品及び製品	6,594	6,973
原材料及び貯蔵品	472	477
繰延税金資産	358	330
短期貸付金	12,243	285
未収入金	3,620	3,659
その他	1,187	1,156
貸倒引当金	△54	△28
流動資産合計	43,994	48,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,540	42,451
減価償却累計額	△26,732	△27,590
建物及び構築物 (純額)	14,807	14,860
機械装置及び運搬具	28,926	29,439
減価償却累計額	△23,841	△24,270
機械装置及び運搬具 (純額)	5,085	5,169
販売機器	74,497	74,562
減価償却累計額	△60,439	△60,352
販売機器 (純額)	14,057	14,209
工具、器具及び備品	2,355	2,382
減価償却累計額	△1,984	△1,967
工具、器具及び備品 (純額)	371	414
土地	18,684	18,684
リース資産	3,760	1,948
減価償却累計額	△2,137	△1,065
リース資産 (純額)	1,622	883
建設仮勘定	241	46
有形固定資産合計	54,871	54,268
無形固定資産		
リース資産	1	0
その他	1,222	1,420
無形固定資産合計	1,223	1,420
投資その他の資産		
投資有価証券	1,947	1,792
関係会社株式	1,262	804
長期貸付金	841	722
前払年金費用	3,706	3,188
繰延税金資産	724	690
その他	3,281	3,053
貸倒引当金	△177	△112
投資その他の資産合計	11,586	10,139
固定資産合計	67,681	65,827
資産合計	111,675	114,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,580	9,988
リース債務	950	404
未払金及び未払費用	8,080	8,743
未払法人税等	1,374	795
未払消費税等	417	157
役員賞与引当金	81	38
環境対策引当金	—	2
その他	1,960	1,923
流動負債合計	18,446	22,056
固定負債		
リース債務	679	525
繰延税金負債	2,026	1,535
退職給付引当金	2,605	2,717
役員退職慰労引当金	48	47
環境対策引当金	82	77
その他	343	526
固定負債合計	5,785	5,431
負債合計	24,231	27,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金	24,818	24,815
利益剰余金	57,277	56,998
自己株式	△1,225	△1,209
株主資本合計	87,369	87,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	69
その他の包括利益累計額合計	29	69
新株予約権	45	58
純資産合計	87,444	87,231
負債純資産合計	111,675	114,719

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	194,834	193,081
売上原価	※1 119,881	※1 117,257
売上総利益	74,953	75,823
販売費及び一般管理費		
販売費	64,440	65,958
一般管理費	6,018	5,817
販売費及び一般管理費合計	※2 70,459	※2 71,776
営業利益	4,494	4,047
営業外収益		
受取利息	67	47
受取配当金	36	36
業務受託手数料	16	15
受取賃貸料	121	127
持分法による投資利益	48	—
廃棄有価物売却益	88	110
自動販売機補助金	15	9
ソフトウェア受益者負担金	51	—
その他	30	31
営業外収益合計	475	379
営業外費用		
支払利息	23	18
持分法による投資損失	—	425
賃貸費用	42	45
株式費用	45	53
その他	34	21
営業外費用合計	145	565
経常利益	4,823	3,861
特別利益		
固定資産売却益	※3 7	※3 3
投資有価証券売却益	0	—
ゴルフ会員権売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	37	27
特別利益合計	48	31

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 802	※4 482
減損損失	※5 20	—
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	—	225
ゴルフ会員権売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	0	1
特別退職金	17	14
地震対策費用	217	38
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	187
災害による損失	—	※6 174
資産廃棄共同負担金	—	200
環境対策引当金繰入額	82	4
特別損失合計	1,143	1,329
税金等調整前当期純利益	3,728	2,564
法人税、住民税及び事業税	1,899	1,701
法人税等調整額	△320	△446
法人税等合計	1,579	1,254
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,309
当期純利益	2,149	1,309

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	39
その他の包括利益合計	—	※2 39
包括利益	—	※1 1,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,348
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,499	6,499
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,499	6,499
資本剰余金		
前期末残高	24,819	24,818
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	24,818	24,815
利益剰余金		
前期末残高	56,715	57,277
当期変動額		
剰余金の配当	△1,587	△1,587
当期純利益	2,149	1,309
当期変動額合計	561	△278
当期末残高	57,277	56,998
自己株式		
前期末残高	△1,232	△1,225
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	8	16
当期変動額合計	6	16
当期末残高	△1,225	△1,209
株主資本合計		
前期末残高	86,802	87,369
当期変動額		
剰余金の配当	△1,587	△1,587
当期純利益	2,149	1,309
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	7	14
当期変動額合計	566	△265
当期末残高	87,369	87,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	43	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	39
当期変動額合計	△13	39
当期末残高	29	69
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	43	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	39
当期変動額合計	△13	39
当期末残高	29	69
新株予約権		
前期末残高	22	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	12
当期変動額合計	22	12
当期末残高	45	58
純資産合計		
前期末残高	86,868	87,444
当期変動額		
剰余金の配当	△1,587	△1,587
当期純利益	2,149	1,309
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	7	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	52
当期変動額合計	575	△212
当期末残高	87,444	87,231

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,728	2,564
減価償却費	9,866	8,766
長期前払費用償却額	2,713	2,846
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	108	112
前払年金費用の増減額 (△は増加)	548	518
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	△42
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	△0
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	82	△1
受取利息及び受取配当金	△103	△84
支払利息	23	18
持分法による投資損益 (△は益)	△51	417
特別退職金	17	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
固定資産売却損益 (△は益)	92	△3
固定資産除却損	702	482
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	187
売上債権の増減額 (△は増加)	△46	△236
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△435	△383
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,492	4,408
その他の資産・負債の増減額	310	97
その他	△2,757	△2,466
小計	17,331	17,212
利息及び配当金の受取額	295	129
利息の支払額	△23	△18
特別退職金の支払額	△1	△23
法人税等の支払額	△898	△2,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,704	15,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,062	△8,424
有形固定資産の売却による収入	197	170
無形固定資産の取得による支出	△302	△601
投資有価証券の取得による支出	△35	△6
投資有価証券の売却による収入	3	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△7,000	12,000
貸付けによる支出	△208	△178
貸付金の回収による収入	206	254
その他	△51	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,252	3,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,279	△544
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△0
ストックオプションの行使による収入	0	0
配当金の支払額	△1,587	△1,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,868	△2,133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△416	16,227
現金及び現金同等物の期首残高	5,978	※1 5,561
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,561	※1 21,789

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社を連結範囲に含めております。 ・連結子会社の数 4社 セントラルジャパンロジスティックス(株)、セントラル ジャパン テクノサービス(株)、エフ・ヴィセントラル(株)、コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ(株)	全ての子会社を連結範囲に含めております。 ・連結子会社の数 4社 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の数 1社 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)	持分法を適用した関連会社の数 1社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として総平均法又は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 販売機器 5～6年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>④ 長期前払費用 期間対応償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 環境対策引当金 保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を環境対策引当金として計上しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が82百万円減少しております。</p> <hr/> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 環境対策引当金 保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <hr/> <hr/>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が1億95百万円減少しております。なお、営業利益および経常利益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2億24百万円であります。</p> <p>(持分法に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 偶発債務 以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。 従業員 住宅ローン 0百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																		
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 (洗替法による戻入額との相殺後の金額) △20百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 (洗替法による戻入額との相殺後の金額) 53百万円</p>																																		
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>13,823百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>5,164</td> </tr> <tr> <td>輸送費</td> <td>10,182</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>17,374</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,849</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,225</td> </tr> </table>	販売手数料	13,823百万円	広告宣伝費及び販売促進費	5,164	輸送費	10,182	給与手当及び賞与	17,374	退職給付費用	1,849	役員退職引当金繰入額	22	役員賞与引当金繰入額	81	減価償却費	8,225	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>13,945百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>7,767</td> </tr> <tr> <td>輸送費</td> <td>11,039</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>16,348</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,863</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,383</td> </tr> </table>	販売手数料	13,945百万円	広告宣伝費及び販売促進費	7,767	輸送費	11,039	給与手当及び賞与	16,348	退職給付費用	1,863	役員退職引当金繰入額	18	役員賞与引当金繰入額	38	減価償却費	7,383		
販売手数料	13,823百万円																																		
広告宣伝費及び販売促進費	5,164																																		
輸送費	10,182																																		
給与手当及び賞与	17,374																																		
退職給付費用	1,849																																		
役員退職引当金繰入額	22																																		
役員賞与引当金繰入額	81																																		
減価償却費	8,225																																		
販売手数料	13,945百万円																																		
広告宣伝費及び販売促進費	7,767																																		
輸送費	11,039																																		
給与手当及び賞与	16,348																																		
退職給付費用	1,863																																		
役員退職引当金繰入額	18																																		
役員賞与引当金繰入額	38																																		
減価償却費	7,383																																		
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	販売機器	2	土地	5	計	7	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	3百万円																								
機械及び装置	0百万円																																		
販売機器	2																																		
土地	5																																		
計	7																																		
機械及び装置	3百万円																																		
<p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>702</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100</td> </tr> </table>	固定資産除売却損		建物及び構築物	73百万円	機械装置及び運搬具	326	販売機器	291	工具、器具及び備品	7	その他	2	計	702	固定資産売却損		建物及び構築物	42百万円	土地	57	計	100	<p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>482</td> </tr> </table>	固定資産除売却損		建物及び構築物	71百万円	機械装置及び運搬具	86	販売機器	315	工具、器具及び備品	8	計	482
固定資産除売却損																																			
建物及び構築物	73百万円																																		
機械装置及び運搬具	326																																		
販売機器	291																																		
工具、器具及び備品	7																																		
その他	2																																		
計	702																																		
固定資産売却損																																			
建物及び構築物	42百万円																																		
土地	57																																		
計	100																																		
固定資産除売却損																																			
建物及び構築物	71百万円																																		
機械装置及び運搬具	86																																		
販売機器	315																																		
工具、器具及び備品	8																																		
計	482																																		

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																				
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県伊豆市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">三重県鳥羽市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岐阜県高山市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">三重県津市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをしております。また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>遊休資産については、遊休状態または稼働休止見込みとなり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額で測定しており、その評価は重要性が乏しいため、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額に基づいております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県伊豆市	遊休資産	土地	4	三重県鳥羽市	遊休資産	土地	3	岐阜県高山市	遊休資産	土地	4	三重県津市	遊休資産	土地	8	<p>※6 災害による損失</p> <p>東日本大震災により被災した当社の神奈川県内に所在する自動倉庫、事務所、建屋の修繕費および商品の廃棄費等であります。</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
静岡県伊豆市	遊休資産	土地	4																		
三重県鳥羽市	遊休資産	土地	3																		
岐阜県高山市	遊休資産	土地	4																		
三重県津市	遊休資産	土地	8																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,135 百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	2,135

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△13 百万円
--------------	---------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	株	株	株	株
普通株式	45,003,495	—	—	45,003,495
合計	45,003,495	—	—	45,003,495
自己株式	株	株	株	株
普通株式	911,513	1,995	6,285	907,223
合計	911,513	1,995	6,285	907,223

(注) 1 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買い増し請求による売却およびストック・オプションの行使によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 親会社 45百万円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	793	18	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月4日 取締役会	普通株式	793	18	平成22年6月30日	平成22年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	793	18	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	株	株	株	株
普通株式	45,003,495	—	—	45,003,495
合計	45,003,495	—	—	45,003,495
自己株式	株	株	株	株
普通株式	907,223	733	12,550	895,406
合計	907,223	733	12,550	895,406

(注) 1 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買い増し請求による売却およびストック・オプションの行使によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 親会社 58百万円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	793	18	平成22年12月31日	平成23年3月30日
平成23年8月2日 取締役会	普通株式	793	18	平成23年6月30日	平成23年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	793	18	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 5,566百万円	現金及び預金勘定 5,794百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5	有価証券勘定 16,000
現金及び現金同等物 5,561	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5
	現金及び現金同等物 21,789

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

飲料事業の売上高、営業利益および資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

飲料事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として機械及び装置、車両(車両運搬具)、OA機器(工具、器具及び備品)。

②無形固定資産

ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	177百万円
1年超	201
合計	379

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として機械及び装置、車両(車両運搬具)、OA機器(工具、器具及び備品)。

②無形固定資産

ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	139百万円
1年超	49
合計	189

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コカ・コーラ イースト ジャパンプ ロダクツ(株)	東京都 港区	4,000	飲料事業	所有 直接 25	商品仕入 役員の兼任 2名	商品仕入	107,983	買掛金	2,940

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 商品仕入の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 当社を含む他の関東3ボトラー(利根、三国、東京各コカ・コーラボトリング(株))がコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)との間に締結している運営協定書に基づいております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱商事フ ィナンシャ ルサービス (株)	東京都 千代田区	2,680	ファイナ ンス業務 クレジット カード業務	-	-	資金の貸付	7,000	短期貸付 金	12,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 貸付金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。
2 資金の貸付については、短期間での反復取引のため、取引金額は当連結会計年度における純増減額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	51,439百万円
固定資産合計	10,248
流動負債合計	51,652
固定負債合計	5,119
純資産合計	4,917
売上高	321,995
税引前当期純利益	382
当期純利益	201

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	コカ・コーラ ライースト ジャパンプ ロダクツ(株)	東京都 港区	4,000	飲料事業	所有 直接 25	商品仕入 役員の兼任 2名	商品仕入	106,163	買掛金	7,562

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 商品仕入の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 当社を含む他の関東3ボトラー（利根、三国、東京各コカ・コーラボトリング(株)）がコカ・コーラライーストジャパンプロダクツ(株)との間に締結している運営協定書に基づいております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株) (注) 2	東京都 千代田区	2,680	ファイナンス業務 クレジット カード業務	—	—	資金の貸付 (注) 3	2,000 (注) 4	短期貸付金	14,000
その他の関係会社の子会社	日本コカ・コーラ(株) (注) 5	東京都 渋谷区	3,600	清涼飲料の製造販売	—	—	販売促進 レポート等 収入	1,231	未収入金	2,875

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 三菱商事フィナンシャルサービス(株)は、その他の関係会社であった三菱商事(株)が平成23年12月9日付で株式を譲渡したことにより、その他の関係会社の子会社ではなくなりました。よって、上記の取引金額は関連当事者に該当した期間の取引について記載し、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点の残高を記載しております。
3 貸付金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。
4 資金の貸付については、短期間での反復取引のため、取引金額は当該期間における純増減額を記載しております。
5 日本コカ・コーラ(株)は、当社とザ コカ・コーラ カンパニーとの資本業務提携契約締結による平成23年12月9日付の三菱商事(株)の株式譲渡により、その他の関係会社の子会社となりました。よって、上記の取引金額は関連当事者に該当する期間の取引について記載しております。
なお、日本コカ・コーラ(株)とは、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ(株)との間に締結している、コカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約に基づいた取引をしております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	51,437百万円
固定資産合計	14,332
流動負債合計	56,279
固定負債合計	6,271
純資産合計	3,218
売上高	312,167
税引前当期純損失	△2,134
当期純損失	△1,538

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税・未払事業所税	159百万円	未払事業税・未払事業所税	109百万円
子会社繰越欠損金	118	子会社繰越欠損金	84
その他	158	その他	180
繰延税金資産小計	436	繰延税金資産小計	374
評価性引当額	△78	評価性引当額	△44
繰延税金資産合計	358	繰延税金資産合計	330
繰延税金資産の純額	358	繰延税金資産の純額	330
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	616百万円	退職給付引当金	594百万円
子会社繰越欠損金	84	役員退職慰労引当金	22
役員退職慰労引当金	23	その他	151
その他	158	繰延税金資産小計	768
繰延税金資産小計	882	評価性引当額	△78
評価性引当額	△157	繰延税金資産合計	690
繰延税金資産合計	724	繰延税金資産の純額	690
繰延税金資産の純額	724		
(3) 固定負債		(3) 固定負債	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	445百万円	退職給付引当金	398百万円
ゴルフ会員権評価損	131	退職給付信託設定額	80
その他	518	年金資産配当金益金算入額	167
繰延税金資産合計	1,095	ゴルフ会員権評価損	102
繰延税金負債		減損損失	36
固定資産圧縮積立金	△1,643	その他	360
退職給付信託設定益	△559	繰延税金資産合計	1,146
前払年金費用	△843	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△20	固定資産圧縮積立金	△1,400
その他	△54	退職給付信託設定益	△493
繰延税金負債合計	△3,121	前払年金費用	△617
繰延税金負債の純額	△2,026	その他有価証券評価差額金	△41
		その他	△128
		繰延税金負債合計	△2,682
		繰延税金負債の純額	△1,535

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.3%
(調整)		(調整)	
受取配当金等の永久に益金に 算入されない項目	△13.7	受取配当金等の永久に益金に 算入されない項目	△13.3
連結消去された受取配当金	13.2	連結消去された受取配当金	12.3
交際費等の永久に損金に算入 されない項目	4.0	交際費等の永久に損金に算入 されない項目	3.1
住民税均等割額	2.5	住民税均等割額	3.5
持分法による投資利益	△0.5	持分法による投資損失	6.7
評価性引当額の増減	△3.4	評価性引当金の増減	△1.4
その他	0.0	税率差異による影響	△2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.4%</u>	その他	<u>0.3</u>
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.9%</u>

3 法人税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなっております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される当社の法定実効税率は、従来の40.3%から、平成25年12月期から平成27年12月期までに解消が見込まれる一時差異については38.0%、平成28年12月期以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%にそれぞれ変更されます。また、連結子会社においても法定実効税率が変更されます。</p> <p>この結果、繰延税金資産が1億99百万円、繰延税金負債が2億70百万円、法人税等調整額が66百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が5百万円増加しております。</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資産運用については、余裕資金の範囲内での運用を目的として、安全性の高い短期的な金融サービス、預金等に限定しており、投機的な取引は行っていません。

資金調達については、主として銀行等金融機関からの借入およびコマーシャル・ペーパーの発行によっております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理および残高管理を行い、回収懸念の早期把握や、貸倒れリスクの軽減を図っております。

短期貸付金は、そのほとんどが1ヶ月以内の返済期日であります。

投資有価証券は、主に事業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的の時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注)2をご参照ください)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,566	5,566	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,005	14,005	—
(3) 短期貸付金	12,243	12,243	—
(4) 未収入金	3,620	3,620	—
(5) 投資有価証券	1,715	1,715	—
資 産 計	37,151	37,151	—
(1) 買掛金	5,580	5,580	—
(2) 未払金及び未払費用	8,080	8,080	—
(3) 未払法人税等	1,374	1,374	—
負 債 計	15,035	15,035	—

(注) 1 金融商品の時価の算定ならびに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金、ならびに(4) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
主に株式であり、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金及び未払費用、(3) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	231
関係会社株式	1,262

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項」の表中には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	5,566	—
受取手形及び売掛金	14,005	—
短期貸付金	12,243	—
未収入金	3,620	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資産運用については、余裕資金の範囲内での運用を目的として、安全性の高い短期的な金融サービス、預金等に限定しており、投機的な取引は行っていません。

資金調達については、主として銀行等金融機関からの借入およびコマーシャル・ペーパーの発行によっております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理および残高管理を行い、回収懸念の早期把握や、貸倒れリスクの軽減を図っております。

有価証券は、信用力の高い金融機関の譲渡性預金であり、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に事業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的の時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日でありませ

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注)2をご参照ください)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,794	5,794	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,241	14,241	—
(3) 有価証券	16,000	16,000	—
(4) 未収入金	3,659	3,659	—
(5) 投資有価証券	1,556	1,556	—
資 産 計	41,252	41,252	—
(1) 買掛金	9,988	9,988	—
(2) 未払金及び未払費用	8,743	8,743	—
(3) 未払法人税等	795	795	—
負 債 計	19,527	19,527	—

(注) 1 金融商品の時価の算定ならびに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに(4) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券
信用力の高い金融機関の譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
主に株式であり、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金及び未払費用、ならびに(3) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	235
関係会社株式	804

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項」の表中には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	5,794	—
受取手形及び売掛金	14,241	—
有価証券	16,000	—
未収入金	3,659	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,100	760	340
小計	1,100	760	340
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	601	885	△283
(2) その他	12	19	△6
小計	614	905	△290
合計	1,715	1,665	49

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 231百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	3	0	1
合計	3	0	1

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	826	587	239
小計	826	587	239
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	719	841	△122
(2) その他	16,010	16,019	△9
小計	16,729	16,861	△131
合計	17,556	17,448	107

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 235百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の(2)その他には、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 16,000百万円)が含まれております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について225百万円(その他有価証券の株式 225百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳(平成22年12月31日)

① 退職給付債務	△37,571百万円
② 年金資産	32,092
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,479
④ 未認識数理計算上の差異	8,427
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,847
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	1,101
⑦ 前払年金費用	3,706
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,605

(注) 1 上記②年金資産には、企業年金基金の退職給付債務の積立不足額を積み立てるために設定した退職給付信託における年金資産3,357百万円が含まれております。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

① 勤務費用	1,016百万円
② 利息費用	1,071
③ 期待運用収益	△913
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,188
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△431
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,932

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%又は2.8%
③ 期待運用収益率	3.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	13年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	13年

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳(平成23年12月31日)

① 退職給付債務	△36,662百万円
② 年金資産	27,868
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△8,794
④ 未認識数理計算上の差異	10,680
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,415
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	470
⑦ 前払年金費用	3,188
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,717

(注) 1 上記②年金資産には、企業年金基金の退職給付債務の積立不足額を積み立てるために設定した退職給付信託における年金資産2,613百万円が含まれております。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

① 勤務費用	997百万円
② 利息費用	1,026
③ 期待運用収益	△862
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,209
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△431
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,939

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%又は2.8%
③ 期待運用収益率	3.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	13年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	13年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額および科目名

一般管理費の株式報酬費用 29百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名(社外取締役を除く) 当社執行役員 7名	当社取締役 6名(社外取締役を除く) 当社執行役員 6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 25,200株	普通株式 27,100株
付与日	平成21年5月11日	平成22年5月10日
権利確定条件	①新株予約権は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 ②その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	定められておりません	同左
権利行使期間	平成21年5月12日から平成41年5月11日まで	平成22年5月11日から平成42年5月10日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	25,200	—
付与	—	27,100
失効	—	300
権利確定	7,100	1,000
未確定残	18,100	25,800
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	7,100	1,000
権利行使	6,000	—
失効	—	—
未行使残	1,100	1,000

② 単価情報

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	1,174	—
公正な評価単価(付与日) (円)	1,144	1,114

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
株価変動性 (注) 1	17.814%
予想残存期間 (注) 2	2.036年
予想配当 (注) 3	36円
無リスク利率 (注) 4	0.165%

(注) 1 付与日より予想残存期間に対応した期間分遡った株価実績に基づき算定しております。

2 過去の役員データより、平均的な退任時期を見積もっております。

3 平成21年度配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法によっております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額および科目名

一般管理費の株式報酬費用 26百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	第3回新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 7名	当社取締役 6名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 6名	当社取締役 5名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 25,200株	普通株式 27,100株	普通株式 25,900株
付与日	平成21年5月11日	平成22年5月10日	平成23年5月9日
権利確定条件	①新株予約権は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 ②その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	定められておりません	同左	同左
権利行使期間	平成21年5月12日から 平成41年5月11日まで	平成22年5月11日から 平成42年5月10日まで	平成23年5月10日から 平成43年5月9日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	第3回新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	18,100	25,800	—
付与	—	—	25,900
失効	—	—	—
権利確定	4,700	5,700	—
未確定残	13,400	20,100	25,900
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	1,100	1,000	—
権利確定	4,700	5,700	—
権利行使	5,800	6,700	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	第2回新株予約権 (株式報酬型ストック・ オプション)	第3回 (株式報酬型ストック・ オプション)
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,096	1,097	—
公正な評価単価(付与日) (円)	1,144	1,114	1,010

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第3回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	第3回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
株価変動性 (注) 1	15.859%
予想残存期間 (注) 2	2.645年
予想配当 (注) 3	36円
無リスク利子率 (注) 4	0.215%

(注) 1 付与日より予想残存期間に対応した期間分遡った株価実績に基づき算定しております。

2 過去の役員データより、平均的な退任時期を見積もっております。

3 平成22年度配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法によっております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	1,982円01銭	1,976円37銭
1株当たり当期純利益金額	48円74銭	29円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48円70銭	29円65銭

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	87,444	87,231
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	45	58
(うち新株予約権(百万円))	(45)	(58)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	87,399	87,173
普通株式の期末発行済株式数(株)	44,096,272	44,108,089

(2) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,149	1,309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,149	1,309
普通株式の期中平均株式数(株)	44,095,800	44,105,660
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	37,773	53,013
(うち新株予約権(株))	(37,773)	(53,013)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,185	5,404
受取手形	—	2
売掛金	12,042	12,210
有価証券	—	16,000
商品	5,408	5,695
貯蔵品	344	353
前払費用	968	940
繰延税金資産	263	214
短期貸付金	12,243	283
未収入金	3,411	3,441
その他	193	179
貸倒引当金	△50	△26
流動資産合計	40,010	44,699
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,240	37,057
減価償却累計額	△22,766	△23,536
建物(純額)	13,473	13,521
構築物	4,908	5,004
減価償却累計額	△3,758	△3,836
構築物(純額)	1,150	1,167
機械及び装置	28,839	29,348
減価償却累計額	△23,764	△24,213
機械及び装置(純額)	5,075	5,134
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	△8	△7
車両運搬具(純額)	0	0
販売機器	70,690	70,320
減価償却累計額	△57,721	△57,165
販売機器(純額)	12,969	13,155
工具、器具及び備品	2,260	2,291
減価償却累計額	△1,900	△1,887
工具、器具及び備品(純額)	360	403
土地	23,656	23,657
リース資産	3,278	1,534
減価償却累計額	△1,870	△827
リース資産(純額)	1,408	707
建設仮勘定	241	46
有形固定資産合計	58,335	57,793

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	963	776
ソフトウェア仮勘定	30	467
その他	97	96
無形固定資産合計	1,090	1,340
投資その他の資産		
投資有価証券	1,959	1,803
関係会社株式	1,860	1,860
出資金	3	3
長期貸付金	741	643
従業員に対する長期貸付金	97	75
破産更生債権等	23	10
長期前払費用	2,106	1,978
前払年金費用	3,706	3,188
その他	1,044	971
貸倒引当金	△167	△110
投資その他の資産合計	11,375	10,425
固定資産合計	70,801	69,559
資産合計	110,812	114,259
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,676	8,238
リース債務	847	332
未払金	7,615	8,151
未払費用	417	380
未払法人税等	1,128	277
未払消費税等	337	60
預り金	3,509	4,013
前受収益	25	25
役員賞与引当金	54	22
環境対策引当金	—	2
その他	201	212
流動負債合計	17,813	21,717
固定負債		
リース債務	562	417
繰延税金負債	3,931	3,217
退職給付引当金	1,103	1,117
環境対策引当金	82	77
その他	326	508
固定負債合計	6,005	5,338
負債合計	23,818	27,056

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金		
資本準備金	63,335	63,335
その他資本剰余金	14,998	14,995
資本剰余金合計	78,334	78,331
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	262	281
別途積立金	200	200
繰越利益剰余金	2,847	2,972
利益剰余金合計	3,310	3,453
自己株式	△1,225	△1,209
株主資本合計	86,918	87,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	69
評価・換算差額等合計	30	69
新株予約権	45	58
純資産合計	86,994	87,202
負債純資産合計	110,812	114,259

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
商品売上高	165,865	162,594
その他の売上高	8,215	8,204
売上高合計	174,081	170,798
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,112	5,408
当期商品仕入高	99,660	96,090
合計	104,773	101,499
商品期末たな卸高	5,408	5,695
他勘定振替高	224	309
商品売上原価	99,140	95,494
その他の原価	6,847	6,863
売上原価合計	105,988	102,357
売上総利益	68,093	68,441
販売費及び一般管理費		
販売費	59,762	61,206
一般管理費	5,199	5,034
販売費及び一般管理費合計	64,961	66,240
営業利益	3,131	2,200
営業外収益		
受取利息	67	47
受取配当金	1,256	816
受取手数料	16	15
受取賃貸料	301	315
廃棄有価物売却益	81	104
自動販売機補助金	15	9
ソフトウェア受益者負担金	51	—
その他	40	30
営業外収益合計	1,830	1,339
営業外費用		
支払利息	18	14
賃貸費用	217	213
株式費用	45	53
その他	31	13
営業外費用合計	312	294
経常利益	4,648	3,244
特別利益		
固定資産売却益	7	3
投資有価証券売却益	0	—
ゴルフ会員権売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	30	26
特別利益合計	41	29

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	100	—
固定資産除却損	708	490
減損損失	20	—
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	—	224
ゴルフ会員権売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	0	1
特別退職金	17	14
地震対策費用	222	35
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	187
災害による損失	—	174
資産廃棄共同負担金	—	200
環境対策引当金繰入額	82	4
特別損失合計	1,153	1,332
税引前当期純利益	3,536	1,941
法人税、住民税及び事業税	1,302	893
法人税等調整額	△186	△682
法人税等合計	1,115	210
当期純利益	2,421	1,731

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,499	6,499
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,499	6,499
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	63,335	63,335
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,335	63,335
その他資本剰余金		
前期末残高	14,999	14,998
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	14,998	14,995
資本剰余金合計		
前期末残高	78,335	78,334
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	78,334	78,331
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	265	262
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△5	—
固定資産圧縮積立金の積立	2	18
当期変動額合計	△2	18
当期末残高	262	281
別途積立金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200	200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,011	2,847
当期変動額		
剰余金の配当	△1,587	△1,587
当期純利益	2,421	1,731
固定資産圧縮積立金の取崩	5	—
固定資産圧縮積立金の積立	△2	△18
当期変動額合計	836	125
当期末残高	2,847	2,972
利益剰余金合計		
前期末残高	2,476	3,310
当期変動額		
剰余金の配当	△1,587	△1,587
当期純利益	2,421	1,731
当期変動額合計	834	143
当期末残高	3,310	3,453
自己株式		
前期末残高	△1,232	△1,225
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	8	16
当期変動額合計	6	16
当期末残高	△1,225	△1,209
株主資本合計		
前期末残高	86,079	86,918
当期変動額		
剰余金の配当	△1,587	△1,587
当期純利益	2,421	1,731
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	7	14
当期変動額合計	838	156
当期末残高	86,918	87,075

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	39
当期変動額合計	△13	39
当期末残高	30	69
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	39
当期変動額合計	△13	39
当期末残高	30	69
新株予約権		
前期末残高	22	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	12
当期変動額合計	22	12
当期末残高	45	58
純資産合計		
前期末残高	86,146	86,994
当期変動額		
剰余金の配当	△1,587	△1,587
当期純利益	2,421	1,731
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	7	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	51
当期変動額合計	847	208
当期末残高	86,994	87,202

6. その他

(1) 役員の変動

1. 役員人事 (平成 24 年 3 月 28 日付)

(1) 新任代表取締役候補者

代表取締役社長	マイケル クームス	(現 利根コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長)
---------	-----------	----------------------------------

(2) 新任取締役候補者

取締役執行役員 中部支社長兼中京地区 営業本部長	ののやま かず ひろ 野々山 和 博	(現 執行役員 富士地区営業本部長)
--------------------------------	-----------------------	--------------------

取締役	イリアル フィナン	(現 ザ コカ・コーラ カンパニー 上級副社長(ボトリング投資グループ 社長))
-----	-----------	---

取締役	いな がき はる ひこ 稲 垣 晴 彦	(現 北陸コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長)
-----	------------------------	----------------------------------

※ イリアル フィナン氏および稲垣晴彦氏は、社外取締役候補者であります。

(3) 退任予定取締役

現 代表取締役社長	たか はし けん ぞう 高 橋 顕 三	(相談役に就任予定)
-----------	------------------------	------------

現 取締役専務執行役員 総務管理本部長、 内部統制担当	す がた のぶ お 須 方 信 雄	
-----------------------------------	----------------------	--

現 取締役常務執行役員 営業本部長	おお の とし あき 大 野 利 秋	(セントラル ジャパン テクノサービス 株式会社 代表取締役社長に 3 月 23 日付 就任予定)
----------------------	-----------------------	---

現 取締役	ひし だ くに お 菱 田 州 男	(現 三菱商事株式会社 食品本部長)
-------	----------------------	--------------------

現 取締役	よね い もと いち 米 井 元 一	(現 株式会社明治屋 代表取締役社長)
-------	-----------------------	---------------------

現 取締役	うお たに まさ ひこ 魚 谷 雅 彦	
-------	------------------------	--

(4) 新任監査役候補者

監査役 (非常勤)	さ の けん いち 佐 野 健 一	(現 日本コカ・コーラ株式会社 法務担当バイスプレジデント)
-----------	----------------------	-----------------------------------

監査役 (非常勤)	こん どう はら おみ 近 藤 原 臣	(現 日本コカ・コーラ株式会社 オペレーションファイナンス バイスプレジデント)
-----------	------------------------	--

※ 佐野健一氏および近藤原臣氏は、社外監査役候補者であります。

(5) 退任予定監査役

現 監査役 (非常勤)	たに むら しん や 谷 村 信 哉	(現 三菱商事株式会社 機械グループCEOオフィス室長)
現 監査役 (非常勤)	ます かず ゆき 増 一 行	(現 三菱商事株式会社 生活産業グループ管理部長)

(6) 新任執行役員

執行役員 中京地区営業本部 V S 営業部長	もり やす ゆき 森 泰 之	(現 中京地区営業本部 V S 営業部長)
執行役員 O T C 企画部長	さい どう よし ゆき 斉 藤 吉 幸	(現 O T C 企画部長)
執行役員 経理部長	すぎ た ゆたか 杉 田 豊	(現 経理部長)
執行役員 経営企画部長	あつ み たか し 渥 美 貴 司	(現 経営企画部長)
執行役員 広報・C S R 推進部長	ちよだ のり ゆき 千代田 紀 行	(現 業務管理部長)

(7) 退任予定執行役員

現 常務執行役員 広報・C S R 推進部長	しま だ かつ いち 島 田 勝 一	(非常勤顧問に就任予定)
現 執行役員 中京地区営業本部 副本部長	しま だ よし お 嶋 田 嘉 雄	(三菱商事株式会社に復帰)

2. 子会社社長人事 (平成 24 年 3 月 23 日付)

(1) セントラル ジャパン テクノサービス株式会社

① 新任代表取締役候補者

代表取締役社長	おお の とし あき 大 野 利 秋	(現 コカ・コーラ セントラル ジャパン 株式会社 取締役常務執行役員)
---------	-----------------------	---

② 退任予定取締役

現 代表取締役社長	い どう つぎ かず 伊 藤 次 一	(非常勤顧問に就任予定)
-----------	-----------------------	--------------

以 上